

総合戦略

1 歴代市長・助役（副市長）・収入役（市長室）

(1) 歴代市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	磯村 彌右衛門	昭 18. 2. 19	昭 20. 10. 25	8~10	吉田 得三	昭 41. 3. 21	昭 51. 3. 18
2	中井 啓吉	昭 20. 11. 20	昭 21. 11. 15	11・12	西島 文年	昭 51. 4. 18	昭 59. 4. 17
3	古田 誠一郎	昭 22. 4. 19	昭 25. 2. 8	13~16	江村 利雄	昭 59. 4. 18	平 11. 4. 30
4・5	阪上 安太郎	昭 25. 3. 21	昭 33. 3. 20	17~19	奥本 務	平 11. 5. 1	平 23. 4. 30
6・7	鈴木 定次郎	昭 33. 3. 21	昭 41. 3. 20	20~23	濱田 剛史	平 23. 5. 1	在 職 中

(2) 歴代助役（副市長）

氏名	就任年月日	退任年月日	氏名	就任年月日	退任年月日
中井 啓吉	昭 18. 2. 22	昭 20. 11. 19	奥本 務	昭 63. 9. 19	平 11. 3. 1
大北 嘉三郎	昭 18. 3. 1	昭 20. 11. 30	宮川 幸三	平 4. 6. 13	平 8. 6. 12
八尾 信一郎	昭 20. 12. 20	昭 22. 1. 8	谷知 昭典	平 8. 6. 13	平 12. 6. 12
小川 格	昭 22. 5. 13	昭 25. 5. 5	安場 信夫	平 12. 6. 26	平 15. 5. 27
宮田 捨三	昭 22. 6. 4	昭 27. 11. 28	寺本 武史	平 11. 6. 18	平 19. 6. 17
河原 吉蔵	昭 27. 11. 29	昭 43. 11. 1	山本 隆	平 15. 6. 20	平 18. 9. 25
吉田 得三	昭 27. 11. 29	昭 40. 11. 17	吉谷 幸二	平 18. 9. 28	平 20. 3. 31
神田 賢	昭 41. 6. 20	昭 51. 5. 25	清水 怜一	平 19. 6. 18	平 23. 6. 17
佐久間 律	昭 43. 12. 20	昭 45. 10. 26	石井 克尚	平 20. 4. 1	平 22. 6. 30
中澤 正夫	昭 49. 6. 20	昭 51. 3. 31	渡邊 泰之	平 22. 7. 1	平 23. 2. 28
森脇 武男	昭 51. 6. 8	昭 55. 6. 7	山本 政行	平 23. 6. 20	平 27. 6. 19
松田 有弘	昭 52. 4. 1	昭 56. 3. 31	倉橋 隆男	平 23. 6. 20	平 27. 6. 19
高野 七郎	昭 55. 6. 16	昭 59. 6. 15	乾 博	平 27. 6. 22	令 1. 6. 21
江村 利雄	昭 56. 6. 26	昭 59. 3. 22	梅本 定雄	令 1. 6. 22	令 5. 6. 21
工藤 イサオ	昭 59. 5. 21	昭 63. 5. 20	石下 誠造	平 27. 6. 22	在 職 中
藤田 則夫	昭 59. 9. 17	昭 63. 9. 16	八十 祐治	令 5. 6. 22	在 職 中
坪内 昭夫	昭 63. 6. 13	平 4. 6. 12			

(3) 歴代収入役

氏名	就任年月日	退任年月日	氏名	就任年月日	退任年月日
八尾 信一郎	昭 18. 3. 1	昭 20. 12. 19	宮川 幸三	昭 63. 6. 13	平 4. 6. 12
藪 重孝	昭 20. 12. 23	昭 22. 4. 11	奥田 晴基	平 4. 6. 13	平 6. 3. 13
吉田 得三	昭 23. 3. 15	昭 27. 11. 28	小林 宏	平 6. 3. 14	平 14. 3. 13
宮田 捨三	昭 27. 11. 29	昭 41. 4. 11	安満 二千六	平 14. 3. 14	平 18. 3. 13
中林 重平	昭 41. 6. 20	昭 49. 6. 19	岩本 輝雄	平 18. 3. 14	平 19. 3. 31
坪内 昭夫	昭 49. 6. 20	昭 63. 6. 12			

2 名誉市民（市長室）

至誠一貫して高槻市の向上発展と公共の福祉の増進に寄与し、広く社会の進歩発展に貢献された功績が誠に顕著で、市民の尊敬の的と仰がれている者に対し、名誉市民の称号とともに、名誉市民賞を贈る。

氏名	生年月日	表彰年月日	称誉理由	備考 (死亡年月日)
磯村 彌右衛門	明 23. 11. 11	昭 38. 1. 10	初代の高槻町長、高槻市長として本市の礎を築かれるとともに、その優れた行政手腕で、郷土の発展と公共の福祉の増進に多大な功績を残された。	昭 41. 4. 9
中井 啓吉	明 23. 2. 18	昭 38. 1. 10	高槻町名誉助役、高槻市助役を経て高槻市第2代市長に就任され、至誠一貫して郷土の発展向上に尽くされた。	昭 41. 12. 29
高碓 達之助	明 18. 2. 7	昭 39. 2. 23	郷土出身の衆議院議員として経済企画庁長官、通産大臣、科学技術庁長官等の要職を歴任し、国政各般にわたり多大な功績を残され、郷土の先覚者として現在も広く尊敬されている。	昭 39. 2. 24
山崎 旭萃	明 39. 3. 5	平 7. 6. 15	琵琶奏者として初の重要無形文化財保持者認定（人間国宝）を受けられ、琵琶芸能の進展に尽くされるとともに、郷土の芸術、文化の発展に多大な貢献をされた。	平 18. 6. 5
村上 三島	大元. 8. 25	平 10. 12. 17	本市在住の文化功労者。独自の書風を確立し、優れた作品を発表するとともに、書壇の発展に大きく貢献され、日本を代表する書家として文化勲章を受章された。	平 17. 11. 20

3 姉妹都市・友好都市（市長室）

(1) 姉妹都市

- ① **益田市**（島根県） 昭和46年11月2日旧匹見町と提携調印、平成16年11月1日益田市に編入合併し、交流事業を益田市に引き継ぐ。（平成20年4月27日益田市と姉妹都市提携再調印）

ア 提携の目的

都市が直面している共通の問題の中にあって、いわゆる過密・過疎の現象に悩む両都市が互いに交流を深め、もって相互の発展に寄与することを目的とする。

イ 交流事業

高槻まつりにおける「こども石見神楽」の公演や親子による文化体験交流事業、その他各団体による交流を実施。

- ② **マニラ市**（フィリピン共和国） 昭和54年1月25日提携調印

ア 提携の目的

両国及び両市の歴史的な深いつながりの中で、友情と信義の絆を新たにし、両市民の誠意ある交流により相互の理解を深め、両市の友好を一層高めるとともに、日比両国の友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的とする。

イ 交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、行政・文化などの分野における交流を実施。

- ③ **トゥーンバ市**（オーストラリア） 平成3年11月13日提携調印

ア 提携の目的

海外との都市間交流の輪をアジア地域から環太平洋地域へ広げ、両市民の交流により相互理解を深め、日豪両国の友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的とする。

イ 交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、文化・スポーツなどの分野における交流を実施。

- ④ **若狭町**（福井県） 平成5年1月22日旧三方町と提携調印、平成17年3月31日上中町と合併して町名を若狭町とし、交流事業を若狭町に引き継ぐ。（平成20年4月27日若狭町と姉妹都市提携再調印）

ア 提携の目的

海洋と内陸という補完的な自然環境を持つ両都市が互いに交流を深め、もって相互の発展に寄与することを目的とする。

イ 交流事業

小学生による農村体験交流事業のほか、文化・スポーツ・産業などの交流、その他各団体による交流を実施。

(2) 友好都市

- ① **常州市**（中華人民共和国） 昭和62年3月18日提携調印

ア 提携の目的

いにしえより文化、経済等において深いつながりのある隣国関係の中で、新たな友情と信義の絆を築くため、「平和友好・平等互恵・相互信頼・長期安定」の原則に基づく各分野における広範な交流を通じ、両市民・両国間の世々代々にわたる友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的と

する。

イ 交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、行政・文化などの分野における交流を実施。

4 政策推進（みらい創生室）

総合計画

令和3年2月、持続的な成長を次代につなげていくため、市民、事業者等とともに魅力あるまちづくりを進めていくための中長期的な方向性を示す計画として、第6次高槻市総合計画を策定し、「輝く未来を創造する 関西の中央都市 高槻」をまちづくりの合言葉に、8つの将来の都市像の実現に向け、取り組んでいる。

計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間で、構成は基本構想及び基本計画の2層構造としており、計画期間中の行財政運営に当たっては、毎年度策定する実施計画により、基本計画で示された方向性に沿った取組の推進を図っている。

① 基本構想（計画期間：10年間）

まちづくりの目標となる将来の都市像を掲げている。

i 「都市機能が充実し、快適に暮らせるまち」

利便性の高い都市空間が形成されるとともに、良好な住環境が保たれ、市民が快適に暮らせるまちを目指します。

ii 「安全で安心して暮らせるまち」

市民・事業者と行政が協働して、災害に強いまちづくりを進めるとともに、非常時のサポート体制も整い、子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が安全に安心して暮らすことができるまちを目指します。

iii 「子育て・教育の環境が整ったまち」

子育て支援や教育環境の更なる充実が図られ、子どもを産み育てやすい環境や子どもたちが健やかにのびのびと育つ環境が整ったまちを目指します。また、あらゆる世代の市民が互いに学び合えるまちを目指します。

iv 「健やかに暮らし、ともに支え合うまち」

市民が自ら健康づくりに取り組み、十分な医療体制が整っていることで、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせるまちを目指します。また、地域で支え合い、高齢者や障がいのある人などが住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

v 「魅力にあふれ、にぎわいと活力のあるまち」

本市の豊かな自然や歴史・文化などの魅力が広く知られ、国内外から多くの人々が訪れるとともに、産業が活発で、にぎわいのあるまちを目指します。

vi 「良好な環境が形成されるまち」

市民・事業者と行政が協働して、みどり豊かでうるおいのある自然環境や良好な都市環境が形成されるとともに、地球温暖化防止に積極的に取り組むまちを目指します。

vii 「地域に元気があって市民生活が充実したまち」

一人ひとりの人権が尊重され、地域に愛着をもつ多くの市民がコミュニティ活動やボランティア・NPO活動などに参加する風土の醸成された、活気あるまちを目指します。また、あらゆる世代の市

民が文化芸術やスポーツに親しみ、充実した暮らしを送ることができるまちを目指します。

viii「効果的・効率的な行財政運営が行われているまち」

将来世代に過度な負担を残さないよう、効果的・効率的な行財政運営により健全財政が維持されたまちを目指します。

② 基本計画（計画期間：10年間）

将来の都市像の実現に向けた「まちづくりの方向性」を示すもので、各分野の施策体系ごとに目標（めざす姿）を設定している。

③ 実施計画（計画期間：3年間）

基本計画で示された方向性に沿って具体的な取組の推進を図るため、取り組むべき主要な事業（主要事業）を分野ごとに掲載している。計画期間は3年間とし、主要事業の進捗や社会環境の変化を踏まえるため、毎年度策定し、効果的・効率的な進行管理を行う。

5 公有財産（アセットマネジメント推進室）

区分		年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
			土地	建物	土地	建物	土地	建物	
土地及び建物	総数		4,117,039.50 ^{m²}	810,459.64 ^{m²}	4,121,187.54 ^{m²}	802,007.77 ^{m²}	4,078,125.53 ^{m²}	810,780.51 ^{m²}	
	本庁舎		17,703.15	36,140.27	17,703.15	36,140.27	17,703.15	36,140.27	
	支所		3,880.10	396.08	3,880.10	396.08	3,880.10	396.08	
	その政 他の機 の関	消防施設		19,574.23	13,383.39	19,574.23	13,389.31	19,574.23	13,389.31
		その他の施設		169,056.95	57,177.12	169,056.95	56,941.65	168,979.44	56,994.88
	公共用財産	学 校		1,239,383.54	435,393.61	1,239,383.54	435,315.40	1,239,383.53	435,783.59
		公 営 住 宅		37,812.21	24,688.15	37,812.21	24,688.15	37,846.17	24,688.15
		公 園		1,486,608.40	8,119.95	1,510,477.11	17,496.22	1,471,245.06	17,572.46
		その他の施設		902,492.91	214,123.07	887,851.23	186,536.93	883,835.06	193,289.76
		行政財産		3,876,511.49	789,421.64	3,885,738.52	770,904.01	3,842,446.74	778,254.50
		普通財産		153,507.01	21,038	148,428.02	31,103.76	148,657.79	32,526.01
		山 林		87,021	0	87,021	0	87,021	0
山林の 推定 立木 蓄積量	総 数			991		991		991	
	所 有			991		991		991	
	分 収			0		0		0	

6 広報（広報室）

(1) 定期刊行物など

（令和4年度）

名 称	形 態	発行回数	発行部数	備 考
広報たかつき	冊子型（A4判、 48P・52P・56 P）	月1回	約166,383部 /回	宅配による全戸配布
（点字版）	B5判	月1回	年間480部	高槻市視覚障害者福祉協会（制作委託）から視覚障がい者に郵送
（声の広報）	カセットテープ 及びデージー版 CD	月1回	年間571本	高槻市視覚障害者福祉協会（制作委託）から視覚障がい者に郵送
（手話広報）	DVD	月1回	15本/回	高槻市聴力障害者協会に制作委託し、広報室・障がい者福祉センター・富田支所・図書館で貸し出し

(2) ケーブルテレビ

ケーブルテレビのJ：COMチャンネルで、平成9年7月から、市政や各種のお知らせなどの行政情報を提供する「市広報番組」を制作・放送し、映像の特性をいかした情報発信を行っている。

30分番組を1日3回放送。番組内容は月3回変更（制作本数3本/月）。

(3) インターネット

ホームページで、市政・市民生活に関する情報や市内外に対する高槻市の魅力などを発信している。また、X（旧Twitter）やLINE、YouTubeなどのソーシャルメディア等を活用した情報発信も積極的に行っている。

令和4年度のホームページ全体の月平均アクセス数は1,974,553回。

7 財政の動向（財務管理室）

令和4年度の普通会計決算は、歳入が1,467億3千9百万円（対前年度比2.4%減）、歳出が1,450億4千百万円（同0.7%減）で、翌年度へ繰越すべき財源6億6千6百万円を差し引いた実質収支は、10億3千2百万円となり、昭和58年度以降連続して黒字決算を維持している。

新型コロナウイルスワクチン接種を始め感染症拡大防止対策を引き続き実施したことに加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援するために、プレミアム率150%のプレミアム付商品券の発行（第3弾、第4弾）や中小企業支援給付、就学前児童への臨時給付など、本市の実情に応じた、きめ細かな施策を実施した。このため、国庫補助による給付金事業等の減少により、決算規模は前年度に比べ減少したが、本市独自の新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策に係る事業費は増加した。

経常収支比率は、歳入が市税や地方消費税交付金、普通交付税の増により増額となる一方、歳出も社会保障関係費や電気・ガス料金等の高騰による物件費の増などにより、増額となったため、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

8 予算及び決算の推移（財務管理室）

（単位：千円）

年度	予 算 額				一 般 会 計 決 算 額	
	一般会計	特別会計	企業会計	合 計	歳 入	歳 出
令和5年度	136,992,999	82,067,399	28,969,598	248,029,996	—	—
令和4年度	136,277,182	82,372,155	28,488,204	247,137,541	146,598,979	145,058,825
令和3年度	124,787,972	81,038,737	29,445,453	235,272,162	150,146,625	145,925,118
令和2年度	127,395,447	81,759,087	28,163,540	237,318,074	169,776,017	164,603,362

（注）予算額は当初予算額とする。ただし、令和5年度については6月補正後予算額とする。

9 令和5年度予算（財務管理室） ※令和5年度については6月補正後予算

(1) 各会計予算総括表

（単位：千円、%）

会計別		令和5年度		令和4年度		比 較 対前年比
		予算額	構成比	予算額	構成比	
一	般 会 計	136,992,999	55.2	136,277,182	55.1	0.5
特	別 会 計	82,067,399	33.1	82,372,155	33.3	△ 0.4
内 訳	国 民 健 康 保 険	36,855,045	14.9	38,594,340	15.6	△ 4.5
	介 護 保 険	33,304,015	13.4	32,125,673	13.0	3.7
	後 期 高 齢 者 医 療	7,132,059	2.9	6,842,678	2.8	4.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	199,229	0.1	146,908	0.1	35.6
	財 産 区	4,577,051	1.8	4,662,556	1.9	△ 1.8
企	業 会 計	28,969,598	11.7	28,488,204	11.5	1.7
内 訳	下 水 道 等 事 業	13,649,730	5.5	14,372,540	5.8	△ 5.0
	自 動 車 運 送 事 業	4,567,278	1.8	4,494,975	1.8	1.6
	水 道 事 業	10,752,590	4.3	9,620,689	3.9	11.8
合	計	248,029,996	100.0	247,137,541	100.0	0.4

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

(2) 一般会計歳入歳出予算

① 歳入予算

(単位：千円、%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	51,801,131	37.8	50,537,500	37.1	1,263,631	2.5
地 方 譲 与 税	644,620	0.5	650,000	0.5	△ 5,380	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	50,000	0.0	59,000	0.0	△ 9,000	△ 15.3
配 当 割 交 付 金	306,000	0.2	306,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	7,500,000	5.5	6,960,000	5.1	540,000	7.8
法 人 事 業 税 交 付 金	700,000	0.5	582,000	0.4	118,000	20.3
ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.0	45,000	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	170,000	0.1	114,000	0.1	56,000	49.1
地方特例交付金	370,000	0.3	404,000	0.3	△ 34,000	△ 8.4
地 方 交 付 税	13,400,000	9.8	11,400,000	8.4	2,000,000	17.5
交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	43,000	0.0	△ 3,000	△ 7.0
分担金及び負担金	1,095,881	0.8	1,268,803	0.9	△ 172,922	△ 13.6
使用料及び手数料	2,221,310	1.6	2,223,171	1.6	△ 1,861	△ 0.1
国 庫 支 出 金	33,912,634	24.8	31,100,025	22.8	2,812,609	9.0
府 支 出 金	12,198,871	8.9	11,282,877	8.3	915,994	8.1
財 産 収 入	209,518	0.2	582,844	0.4	△ 373,326	△ 64.1
寄 附 金	868,544	0.6	674,724	0.5	193,820	28.7
繰 入 金	4,832,137	3.5	6,748,200	5.0	△ 1,916,063	△ 28.4
繰 越 金	0	0.0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減
諸 収 入	3,554,953	2.7	2,778,238	2.0	776,715	28.0
市 債	2,872,400	2.1	8,307,800	6.1	△ 5,435,400	△ 65.4
合 計	136,992,999	100.0	136,277,182	100.0	715,817	0.5

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

② 歳出予算

(単位：千円、%)

款別	年度別		令和4年度	構成比	比較増減	増減率
	令和5年度	構成比				
議会費	675,605	0.5	640,382	0.5	35,223	5.5
総務費	10,713,289	7.8	14,853,781	10.9	△ 4,140,492	△ 27.9
民生費	71,485,271	52.2	67,313,911	49.4	4,171,360	6.2
衛生費	15,611,591	11.4	16,179,125	11.9	△ 567,534	△ 3.5
労働費	46,417	0.0	47,542	0.0	△ 1,125	△ 2.4
農林水産業費	967,815	0.7	727,988	0.5	239,827	32.9
商工費	3,047,097	2.2	4,692,335	3.4	△ 1,645,238	△ 35.1
土木費	9,097,586	6.6	10,432,869	7.7	△ 1,335,283	△ 12.8
消防費	3,746,584	2.7	3,508,378	2.6	238,206	6.8
教育費	11,511,239	8.4	8,646,329	6.3	2,864,910	33.1
災害復旧費						
公債費	7,951,874	5.8	8,572,659	6.3	△ 620,785	△ 7.2
諸支出金	1,939,201	1.4	461,883	0.3	1,477,318	319.8
予備費	199,430	0.1	200,000	0.1	△ 570	△ 0.3
合計	136,992,999	100.0	136,277,182	100.0	715,817	0.5

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

(3) 一般会計財源別予算

① 歳入予算

(単位：千円、%)

財源別		令和5年度予算額					
		総額	構成比	一般財源	構成比	その他	構成比
自主財源	市税	51,801,131	37.8	51,801,131	62.3	0	0.0
	分担金及び負担金	1,095,881	0.8	0	0.0	1,095,881	2.0
	使用料及び手数料	2,221,310	1.6	511,156	0.6	1,710,154	3.2
	財産収入	209,518	0.2	128,021	0.2	81,497	0.2
	寄附金	868,544	0.6	700,000	0.8	168,544	0.3
	繰入金	4,832,137	3.5	3,679,800	4.4	1,152,337	2.1
	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	3,554,953	2.6	313,091	0.4	3,241,862	6.0
	計	64,583,474	47.1	57,133,199	68.7	7,450,275	13.8

依存財源	地方譲与税	644,620	0.5	644,620	0.8	0	0.0
	利子割交付金	50,000	0.0	50,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	306,000	0.2	306,000	0.4	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0
	地方消費税交付金	7,500,000	5.5	7,500,000	9.0	0	0.0
	法人事業税交付金	700,000	0.5	700,000	0.8	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.0	45,000	0.1	0	0.0
	環境性能割交付金	170,000	0.1	170,000	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	370,000	0.3	370,000	0.4	0	0.0
	地方交付税	13,400,000	9.8	13,400,000	16.1	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	33,912,634	24.8	806,653	1.0	33,105,981	61.5
	府支出金	12,198,871	8.9	0	0.0	12,198,871	22.7
	市債	2,872,400	2.1	1,800,000	2.2	1,072,400	2.0
	計	72,409,525	52.9	26,032,273	31.3	46,377,252	86.2
合 計	136,992,999	100.0	83,165,472	100.0	53,827,527	100.0	

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

② 歳出予算

(単位:千円、%)

款 別	令和5年度予算額								
	総額 (A)	構成 比	一般財源 (B)	(B)/(A)	特 定 財 源				(C)/(A)
					国府支出金	地方債	その他	合計 (C)	
議 会 費	675,605	0.5	675,475	100.0			130	130	0.0
総 務 費	10,713,289	7.8	8,794,928	82.1	1,109,555		808,806	1,918,361	17.9
民 生 費	71,485,271	52.2	32,969,802	46.1	37,235,664		1,279,805	38,515,469	53.9
衛 生 費	15,611,591	11.4	9,757,641	62.5	4,055,479	10,500	1,787,971	5,853,950	37.5
労 働 費	46,417	0.0	41,869	90.2			4,548	4,548	9.8
農林水産業費	967,815	0.7	721,880	74.6	107,334	37,000	101,601	245,935	25.4
商 工 費	3,047,097	2.2	2,062,619	67.7	27,562		956,916	984,478	32.3
土 木 費	9,097,586	6.6	5,548,542	61.0	2,059,157	707,300	782,587	3,549,044	39.0
消 防 費	3,746,584	2.7	3,461,801	92.4	5,020	104,300	175,463	284,783	7.6
教 育 費	11,511,239	8.4	9,703,729	84.3	113,688	213,300	1,480,522	1,807,510	15.7
災 害 復 旧 費									
公 債 費	7,951,874	5.8	7,360,481	92.6	591,393			591,393	7.4
諸 支 出 金	1,939,201	1.4	1,867,275	96.3			71,926	71,926	3.7
予 備 費	199,430	0.1	199,430	100.0					
合 計	136,992,999	100.0	83,165,472	60.7	45,304,852	1,072,400	7,450,275	53,827,527	39.3

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

(4) 一般会計性質別予算

(単位:千円、%)

性質別		令和5年度予算額		令和4年度予算額		比較増減	増減率	
		総額	構成比	総額	構成比			
消費的経費	人件費	22,295,154	16.3	22,566,176	16.6	△ 271,022	△ 1.2	
	物件費	23,532,132	17.2	20,692,528	15.2	2,839,604	13.7	
	維持補修費	1,894,197	1.4	1,524,695	1.1	369,502	24.2	
	扶助費	43,960,349	32.1	41,545,767	30.5	2,414,582	5.8	
	補助費等	13,291,178	9.7	11,836,313	8.7	1,454,865	12.3	
	小計	104,973,010	76.6	98,165,479	72.0	6,807,531	6.9	
投資的経費	建設事業費	普通建設事業費	7,226,892	5.3	13,905,120	10.2	△ 6,678,228	△ 48.0
		補助	2,797,308	2.1	4,924,400	3.6	△ 2,127,092	△ 43.2
		単独	4,429,584	3.2	8,980,720	6.6	△ 4,551,136	△ 50.1
		災害復旧事業費						
		補助						
		単独						
		受託事業費						
		小計	7,226,892	5.3	13,905,120	10.2	△ 6,678,228	△ 48.0
その他	公債費	7,951,874	5.8	8,572,659	6.3	△ 620,785	△ 7.2	
	積立金	1,755,351	1.3	318,860	0.2	1,436,491	450.5	
	投資及び出資金	0	0.0	279,496	0.2	△ 279,496	皆減	
	貸付金	314,392	0.2	313,882	0.2	510	0.1	
	繰出金	14,572,050	10.6	14,521,686	10.7	50,364	0.3	
	予備費	199,430	0.1	200,000	0.1	△ 570	△ 0.3	
	小計	24,793,097	18.1	24,206,583	17.7	586,514	2.4	
合計	136,992,999	100.0	136,277,182	100.0	715,817	0.5		

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

(5) 特別会計財源別予算(令和5年度予算)

(単位:千円)

会計別	財源内訳	予算額	特定財源			一般財源	一般会計繰入金
			国府支出金	地方債	その他		
国民健康保険		36,855,045	26,080,319		75,083	10,699,643	3,299,125
介護保険		33,304,015	12,209,801		9,551,252	11,542,962	5,169,484
後期高齢者医療		7,132,059			5,872,602	1,259,457	1,259,453
母子父子寡婦福祉資金貸付金		199,229			26,830	172,399	1,966
財産区		4,577,051				4,577,051	
合計		82,067,399	38,290,120		15,525,767	28,251,512	9,730,028

10 基金の積立状況（令和4年度決算）（財務管理室）（令和4年度末・単位：千円）

名称	施行年月日	目的	現在高
公共施設等総合管理基金	昭54.3.27	公共施設の整備を効率的に行うため	17,354,173
減債基金	昭58.3.31	市債の償還財源を確保するとともに、市債の適正な管理を行うため	2,531,216
財政調整基金	昭59.10.4	年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため	15,982,873
災害救助基金	昭51.10.1	災害に際しての救助等に充てるため	285,195
福祉施設建設等基金	昭57.3.29	福祉施設の建設等に要する資金に充てるため	826,140
緑地緑化基金	昭62.4.1	緑地環境の保全と緑化の推進を図る資金に充てるため	580,139
都市交流基金	平2.4.1	国際交流及び国内の都市間交流を推進する事業に要する費用に充てるため	247,739
環境基金	平19.7.13	環境の保全及び創造に関する施策を実施する費用に充てるため	290,573
関西将棋会館建設支援基金	令3.6.25	関西将棋会館の建設に要する費用に充てるため	318,516
森林環境譲与税基金	令4.4.1	森林の整備に関する施策等に要する費用に充てるため	31,193

11 地方交付税の決算状況（財務管理室）（単位：千円）

区分	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	13,665,515	13,391,349	9,929,608	9,705,601	9,046,814
基準財政需要額 (ア)	57,832,278	55,472,495	53,292,031	51,262,275	50,208,555
基準財政収入額 (イ)	44,166,763	42,081,146	43,335,197	41,511,527	41,161,741
交付基準額(ア)-(イ)	13,665,515	13,391,349	9,956,834	9,750,748	9,046,814
特別交付税	675,926	667,642	724,835	749,783	679,292
合計	14,341,441	14,058,991	10,654,443	10,455,384	9,726,106

※ (ア)、(イ) は、ともに錯誤額を含んだ額を記載している。

12 収益事業収入の決算状況（財務管理室）

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
競艇事業（箕面市・泉佐野市からの交付金を含む）		455,608	348,814	225,483	189,187	123,024

大阪府都市ボートレース企業団は、昭和27年8月11日に関係市16市（堺、岸和田、豊中、東大阪、池田、吹田、泉大津、高槻、貝塚、守口、枚方、茨木、八尾、泉佐野、富田林、寝屋川）をもって大阪府都市競艇組合を結成、平成28年4月1日に大阪府都市競艇企業団に移行し、競艇に関する事務・事業の共同処理を行っている。

13 市債の現在高（令和4年度決算）（財務管理室）

（単位：千円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高	
			元金 (A)	利子 (B)	計(A) + (B)		
一般 会計	1 普通債	24,101,770	3,313,200	4,129,747	51,906	4,181,653	23,285,223
	総務債	4,431,643	962,000	507,937	7,532	515,469	4,885,706
	民生債	1,040,512	0	147,782	6,008	154,090	892,730
	衛生債	6,818,834	539,300	1,011,476	8,268	1,019,744	6,346,658
	労働債	0	0	0	0	0	0
	農林水産業債	37,636	0	8,859	52	8,911	28,777
	土木債	6,860,895	834,800	1,471,800	22,860	1,494,660	6,223,895
	消防債	188,728	33,300	49,098	143	49,241	172,930
	教育債	4,723,522	943,800	932,795	7,041	939,836	4,734,527
	2 災害復旧債	54,702	0	7,038	5	7,043	47,664
	3 公共用地先行取得債	2,640,000	0	731,625	12,133	743,758	1,908,375
	4 減収補てん債	216,031	0	23,985	42	24,027	192,046
	5 住民税等減税補てん債	0	0	0	0	0	0
	6 臨時財政対策債	18,468,023	1,000,000	3,186,585	14,892	3,201,477	16,281,438
	計	45,480,526	4,313,200	8,078,980	78,977	8,157,967	41,714,746
	特別 会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	504,717	0	0	0	0
企業 会計	下水道等事業	33,336,974	1,001,300	3,389,017	559,911	3,948,928	30,949,257
	水道事業	493,255	0	145,258	13,690	158,948	347,997

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

14 決算の推移（普通会計）（財務管理室）

（単位：千円）

区分	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額(A)	146,739,337	150,325,713	169,889,128	119,471,050	124,320,419
歳出総額(B)	145,040,626	145,995,891	164,661,827	114,889,040	121,754,227
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	1,698,711	4,329,822	5,227,301	4,582,010	2,566,192
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	666,489	1,755,185	4,607,263	3,936,353	2,066,491
実質収支(E)	1,032,222	2,574,637	620,038	645,657	499,701
単年度収支(F)	△1,542,415	1,954,599	△25,619	145,956	△741,050
積立金(G)	1,965,756	2,855,828	344,405	274,748	647,888
繰上償還金(H)	0	0	0	0	19,000
積立金取崩し額(I)	3,000,000	0	1,300,000	0	1,900,000
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△2,576,659	4,810,427	△981,214	420,704	△1,974,162

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

15 主要な決算指標（普通会計）（財務管理室）

（単位：千円）

区分	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
債務負担行為額	13,095,316	10,754,344	10,729,104	6,194,265	5,199,554
経常収支比率(%)	91.9	91.1	95.0	97.9	97.1
	90.7	89.9	92.2	94.7	94.9
実質公債費比率(%) (3ヶ年平均)	△1.3	△0.8	△0.4	△0.7	△0.4
実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—
将来負担比率(%)	—	—	—	—	—
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.779	0.794	0.814	0.816	0.819
実質収支比率(%)	1.4	3.5	0.9	0.9	0.7
標準財政規模	72,963,586	74,318,409	70,358,197	68,299,201	67,764,371
積立金現在高	38,447,757	35,071,203	31,456,440	32,359,141	34,740,374
地方債現在高	41,714,746	45,480,526	47,536,636	50,035,836	52,544,172

※ 経常収支比率については、下段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、上段には臨時の一般財源とした数値を基に算出した。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の3指標は、数値が負数になったため（－）で表記している。

16 情報システム(DX戦略室)

本市における最初の電子計算組織の利用は、昭和41年の個人市・府民税の課税計算(委託処理)である。その後、行政事務の近代化の促進と市民サービスの向上を目的として、昭和46年1月に電子計算組織を自己導入した。そして、導入初年度に住民記録、国民健康保険及び給与計算業務を処理し、以後、税務、上下水道料金計算等の大量反復業務を中心にシステム化を拡大し、昭和54年度から税証明のオンライン処理を開始した。

また、漢字によるオンライン処理については、昭和62年10月の住民記録を手始めに、印鑑登録や生活保護業務へと拡大してきた。平成5年度には、総合センターの完成に伴って、本館及び同センター間に光ファイバー等による通信回線網(LAN)を敷設し、平成6年度に国民健康保険や財務会計、平成11年度に外国人登録や戸籍、平成12年度には介護保険等のオンライン化を推進した。また、平成14年度から税務情報システムの再構築を順次実施した。平成24年8月からは、行政事務全体の効率化・最適化を視野に入れ、関連する業務システムが連携したパッケージを導入し内部事務システムを順次稼働させた。

一方、制度面では、昭和52年12月に「高槻市電子計算組織の運営に関する規程」を制定した。その後、個人のプライバシー保護やデータ保護の重要性の認識の高まりにより、昭和62年4月の「高槻市個人情報保護条例」に基づき、名称も「高槻市電子計算組織の管理及び運営に関する規程」と変更し、運営管理全般について充実を図ってきた。

地域情報化については、平成8年7月に「高槻市テレトピア計画」を策定し、同年11月に郵政省(当時)からテレトピア構想のモデル都市地域指定を受けた。平成9年7月にはCATV局が開局し、コミュニティチャンネルで放送される行政情報番組を公共施設で視聴できるよう、各施設へCATVを導入した。

また、広報広聴媒体拡充の一環として、広報課とともに平成10年10月に高槻市ホームページを開設した。

伸展の大きいICT(情報通信技術)社会への対応については、電子自治体を視野に入れた情報基盤整備の構築が必要なことから、平成13年度から庁内ネットワークの整備に努め、平成15年度に完成した。

平成15年8月に国・都道府県・市町村を接続する総合行政ネットワーク(LGWAN)を導入し、平成16年1月に公的個人認証サービスも開始した。

平成21年3月に、市民がパソコンや携帯電話を利用して市民向け講座などを申し込む事が出来る、簡易電子申込サービスを開始した。また、令和5年2月からは、転出・転入予約等について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンラインでの手続きを可能とした。

情報化計画としては、「高槻市IT推進本部会議」で論議を行い、平成16年2月に「e-たかつき計画Ⅰ」、平成21年2月に「e-たかつき計画Ⅱ」、平成26年2月に「e-たかつき計画Ⅲ」を策定し、アクションプログラムの稼働に努めてきた。令和2年2月には、新たな情報化計画となる「高槻市ICT戦略」を策定し、ICTの利活用の推進を図っている。

また、国が策定した「地方公共団体オープンデータガイドライン」に基づき、市の保有する公共データを地域の活性化や市民サービス向上につなげるべく、平成27年8月からオープンデータの公開を行っている。

一方、情報セキュリティについては、平成15年3月に「高槻市情報セキュリティポリシー」を策定

し、これに基づき平成16年3月に情報セキュリティの実施手順を作成することにより、更なるセキュリティ対策の向上を図った。平成16年度は、市の関連機関等にも同様の対策を依頼し、セキュリティに対する意識向上の徹底を図った。

また、継続的に情報セキュリティ研修、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ内部監査を実施し、情報セキュリティに対する職員の意識向上、情報システムのセキュリティ確保を図っている。

平成29年3月から新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けたネットワークの強靱化として、行政ネットワークとインターネットの分離を図り、平成29年4月から「大阪版自治体情報セキュリティクラウド」の共同利用を開始した。

社会保障・税番号制度については、平成27年12月に「統合宛名システム」を導入し、平成29年11月から国・地方公共団体間の情報連携の運用を開始した。

また、現状の高槻市の情報システムに係る現状と課題を踏まえ、より一層のコスト削減や業務効率化及び人的負担の軽減を行なうため、平成28年12月に「高槻市情報システム最適化・再構築計画の方針」を策定した。この方針に則り、「ITガバナンスの強化」の取組みとして平成30年3月にIT資産管理台帳の整備を行った。また、平成31年4月から「クラウドを利用したサーバ統合」を開始し、庁内の物理サーバを順次クラウド環境に移行している。

機器の名称・構成	主 な 適 用 業 務
AP8800/140E メモリ : 3.5GB ディスク : 8.6TB	○住民記録業務 ・住民基本台帳 ・印鑑登録及び証明 ・宛名管理 ・選挙 ○税務業務 ・市府民税（一部） ・固定資産税 ・軽自動車税 ・法人市民税 ・税収納 ○福祉業務 ・国民健康保険（一部） ・国民年金、福祉年金 ○その他業務 ・各種サーバシステムへの住基税等連携